

「共同体」発足目前、ASEANをどうみるか

～当面は中国景気が悪材料も、自由化の枠組を広げる取り組みに期待～

発表日：2015年10月22日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

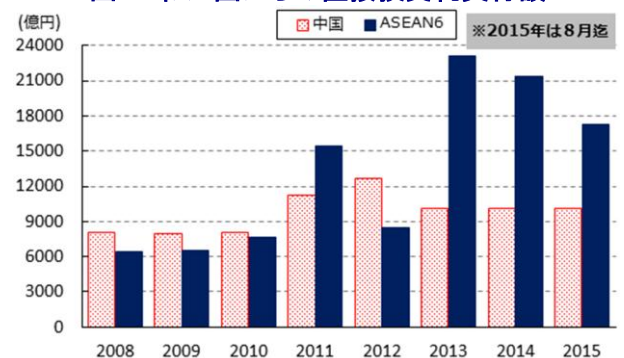
(要旨)

- 年末にもASEAN共同体の設立が予定されるなか、近年は中国に代わる進出先として注目が高まっている。アジア太平洋地域ではASEANを中心に様々なEPA、FTAの枠組が広がるなか、域内貿易のハブとしての期待は高い。足下では生産拠点のみならず、消費市場としての存在感も高まっており、共同体発足により域内経済の連動性や連結性が深まることは、地域全体としての魅力向上に繋がっている。
- ただし、近年はASEANが中国を中心としたサプライチェーンに組み込まれてきたため、短期的には中国景気の減速の余波は避けられない。その意味でASEAN自体も「新常态」に対応した構造転換が不可欠である。共同体発足により域内での分業体制や垂直統合の構築が進むのみならず、制度の標準化を通じたカネなど様々な移動の自由化が進めば、地域経済の堅牢性が一段と高まることも期待される。
- 共同体に加え、TPPが大筋合意に達したことは域内経済の地図を大きく書き換える可能性も出ている。TPPに沿った構造改革が進めば、劣後が懸念されたベトナムの注目度が高まることも予想される。TPPの早期批准に加えて非参加国に門戸が開かれれば、ASEANを中心としたアジア太平洋地域の一体化が広がる。わが国には世界経済のけん引役と期待されるASEANとの緊密化をもたらすであろう。

《中国景気の影響は当面悪材料になるが、共同体発足やTPP合意を通じた課題克服は地域全体への期待に繋がろう》

- ASEAN（東南アジア諸国連合）では年末にも「ASEAN共同体」の設立が予定されており、域内各国ではその実現に必要な制度面などの準備が徐々に進展するなか、わが国においても同地域に対する期待及び注目は依然として高い。特に、ここ数年は「世界の工場」として存在感を高めてきた中国において様々なりスク（いわゆる「チャイナリスク」）が意識されたこと、足下では中国景気そのものの変調も懸念されるなか、中国に代わる新たな生産拠点を求める動きが強まったことも、こうした動きに影響を与えている。事実、ここ数年のわが国からの対外直接投資の動きをみると、ASEAN向けが中国（含、香港）向けを大きく上回っている上、そうした傾向は今後も続くと思込まれることもこうした動きを反映している。こうした背景には、ここ数年中国では大幅な賃金上昇が続いている上、通貨人民元相場の上昇も重なり、生産コストの上昇基調が強まるなか、足下では生産年齢人口が減少局面に突入して農村部における余剰生産力が枯渇する「ルイスの転換点」を越えたとの見方もあるなど、これまで同国の経済成長を支えてきた低廉で豊富な労働力の確保が難しくなりつつあることが影響している。その一方、ASEAN諸国においては国ごとに違いはあるものの、依然として中位年齢が若い国が多く生産年齢人口の安定的な増加が見込まれる上、1人当たりGDPも相対的に低い国々が多く、中国に代わって低廉で豊富な労働力を確保しやすいと見込まれている。さらに、地理的にみればASEANはアジア太平洋地域の真ん中に位置している上、アジア全体を見回せばA

図1 わが国からの直接投資純実行額



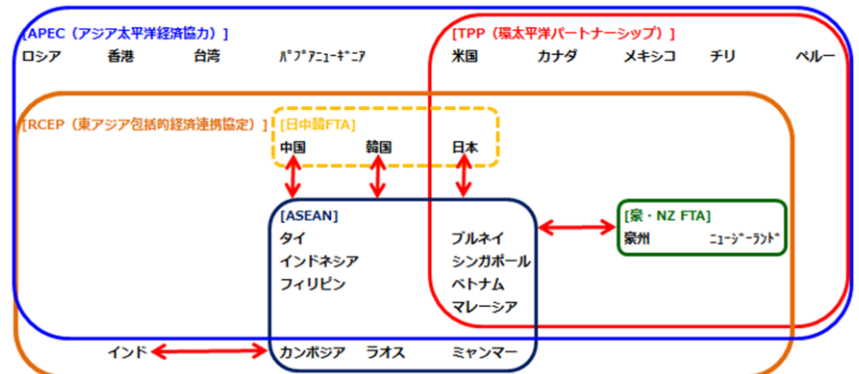
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成、実行額と引上額の差

SEANを中心に様々な国・地域との間でEPA（経済連携協定）やFTA（自由貿易協定）が締結されるなど、域内貿易のハブとしての機能を十分に備えている。また、先般大筋合意に至ったTPP（環太平洋パートナーシップ）協定を巡っては、ASEAN諸国のなかでTPPに参加しているのは4ヶ国（シンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシア）と全体の半分を下回るものの、ASEAN全体としてはTPPに加盟するニュージーランドや豪州、さらに日本と個別にEPA・FTAを締結しており、ASEANを軸に自由貿易の枠組を広げやすい環境にある。わが国においては少子高齢化の進展による内需の縮小が避けられず、持続的な景気拡大を実現するためには内需の強化のみならず、伸びしろの大きい外需を積極的に取り込むことが不可欠になっているが、そうしたなかで安定的

な人口増加などを背景に比較的高い経済成長の実現が見込まれるアジア新興国は魅力的であることは間違いない。そして、ASEANが魅力的であるのは生産拠点としての側面だけではなく、新たな消費市場としての潜在力も高いことが挙げられる。ASEAN各国はシンガポールやブルネイといった小国を除けば、大半の国が個人消費のGDP

比が5割を上回るなど比較的内需依存度が高い上、なかには7割近くに達するなど経済規模に比べて国内消費の規模が極めて高い国も存在する。単純に消費市場としての規模を比較すれば、中国には大きく見劣りすることは間違いないものの、今後も安定的に人口拡大が見込まれる上、経済成長に伴って生活レベルが向上するとともにその嗜好にも変化が訪れることを勘案すれば、ASEANが消費の成長市場として存在感を高めていく可能性も高い。したがって、わが国がASEANへの進出意欲を強めていることは、生産拠点としてこれらの国々の経済成長を下支えするとともに、生産拠点の現地化による雇用増大が消費市場としての成熟に繋がることで「地産地消」を促している。こうした動きは、一面的にはわが国における雇用機会を海外に輸出するいわゆる「産業のドーナツ化」をもたらすことになるが、その一方で得られた収益がわが国に還流されることで国民所得の増加に繋がるほか、経常収支の悪化を食い止める一助にもなっている。ASEANではすでに主要6ヶ国については貿易取引に掛かる関税がほぼ撤廃されており、2018年には残りの4ヶ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）についても関税が撤廃されるなど、域内における貿易活動はこれまで以上に活発化することで地域全体として一大自由貿易圏に統合される予定である。これまででは個別の国ごとに進出計画などを立てる必要性があったものの、そうした後には地域のなかで生産拠点の分散化並びにサプライチェーンの垂直統合化を進めることが容易となり、地域全体として生産拠点の魅力が高まることも期待される。「共同体」発足はこうした動きの端緒であり、サービスやヒトの移動については容易に合意が進むとは考えにくいものの、インフラ投資などを通じて地域の連結性及び連動性が高まる方向に進むことは、わが国にとってもASEANに対する魅力や期待の向上に繋がると言えよう。

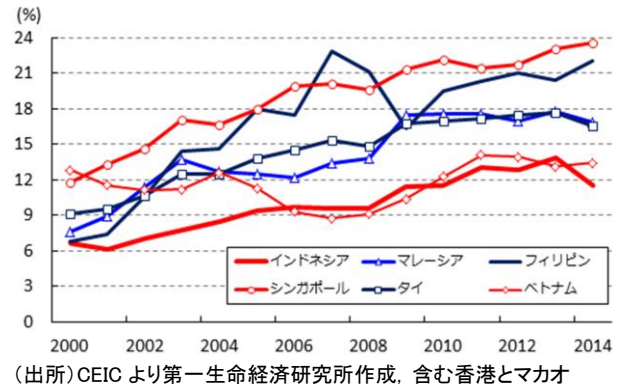
図2 ASEANを取り巻く経済連携の枠組



(出所)各種報道より第一生命経済研究所作成。矢印はASEANとの個別のEPA, FTAを示す

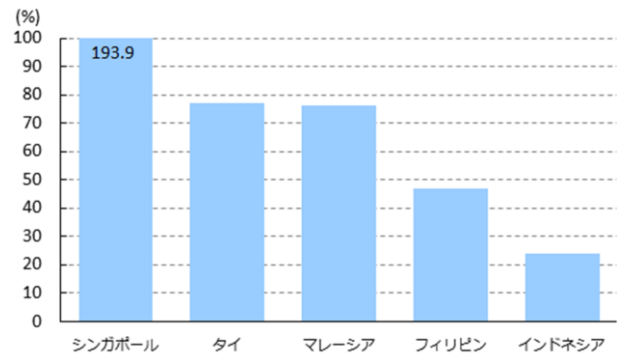
- ただし、ASEAN経済をみる上ではすべてが「バラ色」の物語を描ける訳ではない点には注意が必要である。ここ数年のASEANを巡っては、急激な賃金上昇や人民元高を背景に中国のコスト高が意識されるなか、川上の部門などを中心にASEANに生産拠点を移管する動きが広がっており、ここ数年はASEAN諸国にとっては輸出額に占める中国向けの割合が高まるなど、中国経済に対する依存度を強めてきた。このような中国経済に対する依存度の上昇は、中国において輸出向けを中心とする加工組み立て産

図3 ASEAN諸国の輸出に占める対中比率



業が発展したことで製造業をけん引役に高い経済成長を実現してきたことが影響している。しかしながら、このところの中国経済を巡っては習近平政権が主導する形で「新常态（ニューノーマル）」に向けた構造転換を進める姿勢をみせており、結果的に製造業を中心とする従来型の経済成長が実現しにくい環境になりつつある。足下における中国の輸出鈍化は製造業を中心とする生産拡大の足かせとなっている上、中国国内には過去における過剰投資や過剰生産の影響で生産設備や在庫の過剰感がくすぶっており、これがさらに生産の下押し要因となる悪循環に陥っている。上述のように、ここ数年は中国国内における人件費高騰や人民元高を背景とする生産コストの上昇を理由にASEANなどに川上の工程が移る動きが進むなど、製造業などでは中国を中心としたサプライチェーンが築かれてきたため、結果的に中国国内における生産鈍化は翻ってASEANからの部材や素材などの需要を玉突き的に下押ししている。その意味において、ASEAN経済は中国経済とも一体不可分の関係になっていると考えられ、中国の景気減速はASEAN景気にとっても足かせとなることは避けられないものと見込まれる。ASEAN諸国のなかには、都市国家の小国であるシンガポールのような極端なものがある一方、タイやマレーシアなどのように輸出依存度が相対的に高い経済構造を有する国が少なくないため、海外経済の動向が国内経済を大きく左右しやすいなか、中国依存度の上昇はその度合いを一段と高めることに繋がる可能性がある。したがって、当面のASEANを巡っては中国の景気減速が

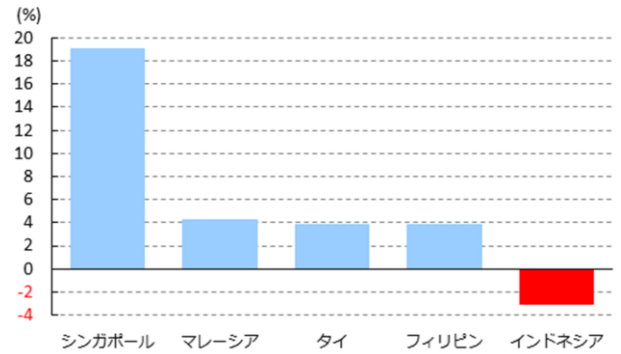
図4 ASEAN諸国の実質輸出依存度の比較



景気の足を引っ張る展開となることは避けられないと見込まれる一方、今後については米国を中心とする先進国景気が堅調な拡大を続けるなか、産業の高度化などを通じてこの需要を取り込むことが不可欠になっている。それ以上に、今後はASEAN各国が独自に内需拡大を図ることで域内需要全体を高めることで、「共同体」の設立によって域内におけるモノの行き来が容易になることの利益を最大限享受出来る体質に転換していくことが不可欠である。つまり、上述のように中国経済が「新常态」を模索するなかで、中国経済に対する依存度を高めてきたASEANについても共に「新常态」に転換していく必要が高まっていることに他ならない。一口に「構造転換」と言っても、10ヶ国それぞれが異なる状況にあるASEANにおいてその実現は容易ではない一方、10ヶ国の発展段階が大きく異なることは域内分業を比較的発展させやすい条件になっている。つまり、労働集約的な産業については依然として発展段階が相対的に遅れた国に自然と移ることでこれらの国々の経済成長が押し上げられるほか、工業部門を中心とした産業基盤がすでに集積しているタイやマレーシアな

ど発展段階が相対的に進んだ国では労働集約型産業から徐々に脱皮することが不可欠であるとともに、知的集約財などより高次の産業の集積を図ることが必要になるであろう。タイにおいては生産年齢人口が従属年齢人口を上回る「人口ボーナス」が終えんを迎えるなど労働者の確保が難しくなるなか、このところの大幅賃上げの動きも相俟って労働集約型産業の運営は厳しくなることは避けられない。さらに、シンガポールのようにすでに1人当たりGDPが5万ドルを上回るなど発展段階は他の国々の遙か先を行っている上に、アジアの金融センターとして存在感を示すなど金融をはじめとするサービス産業も充実している国は、他の国々と同じ土俵で戦うことは現実的でない。また、ASEAN共同体ではモノの自由移動は確保される

図5 ASEAN主要国の経常収支/GDPの比較



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成, 2014年実績

一方、ヒトについては様々な制限が加えられることになっているが、その一因にはシンガポールのような域内先進国に出稼ぎを目的とする移民が大量に流入することを忌避したいとの狙いが透けてみえる。なお、EUなどではすでに起きていることだが、移民の急激な増加によって民族ないし文化的な対立が高まることで反って社会不安が増大することになれば「共同体」そのものの意義（経済、安全保障、社会・文化の3つの面で共同体となること）が雲散霧消する懸念もあり、移動が一定程度の制限を受けることは致し方ないかもしれない。その一方、ASEAN全体をみれば主要国は経常黒字を抱えるなど経済活動に必要な資金を国内で十分に確保出来るものの、発展度合いの遅れているCLMV諸国などでは経常赤字を抱えており、地域全体として安定的な経済活動を図る上では資金を域内で「地産地消」出来る仕組み作りが不可欠である。その意味では、共同体においては株式市場をはじめとする金融市場の共通化を目指す方針も示されており、金融制度や資金取引の自由度などの面で他国を先んじているシンガポールを標準に域内の資金融通の仕組み作りなどの取り組みが進められ、実質的に域内におけるカネの移動の自由化に昇華されることが望ましい。こうした取り組みが着実に前進されることは、このところは米国による利上げ実施などが意識される場面など世界的なマネーの動きに大きな影響を与えるイベントが控える状況においても、域内において経済活動に必要な資金が確保されることで、資金流出による悪影響を最小限に食い止めることも可能になると期待される。その意味では、現時点ではあくまでEPA的な役割に過ぎないと考えられる「共同体」だが、その自由化の枠組を如何に広げることが出来るかによって、その魅力は格段に向上していく可能性を秘めていると言えよう。

- これまでは「共同体」の設立のみに注目が集まっていたが、足下ではTPPが大筋合意に達したことでASEAN域内における図式が大きく変わる可能性も高まっている。というのも、ASEAN共同体が発足した場合においても、ASEAN事務局は合議機関として存在するだけであり、各国が独自に実施する政策に対して強制力を有しないことから、各国が抱える様々な障壁がクリアになるとは必ずしも限らない事情を抱える。しかしながら、域内でTPPに参加しているベトナムやマレーシアが協定を批准する場合、国営企業や政府調達のある方に関する改革が必要になるほか、知的財産管理などについても先進国並みの基準を適用すべく国内法の改正を行うことが不可欠になる。こうした問題を着実にクリアすることが出来れば、TPP参加国であるわが国や米国などからの直接投資の受け入れに対するハードルが大きく低下することとなり、非参加国と比較して競争優位に立てる可能性も広がる。そうなれば、これまで共同体発足によって製造業の地盤沈下が懸念されたベトナムが一転して周辺国に対して優位に立つのみならず、こうした取り組みをてこに経済成長を飛躍的に加

速させることに繋がる可能性も期待される。T P P加盟国による批准作業はこれからである上、その道のりは必ずしも平坦なものではないものの、より早い段階で批准に漕ぎ着けるとともに、その効果が発現されることで非参加国にとっても参加したい枠組になることが望まれる。そうなることは、なかなか先に進まない様々な枠組におけるE P AやF T Aの議論を前進させる一助になるほか、A S E A Nを中心にアジア太平洋地域において経済の一体化が一段と広がり、わが国にとっては世界経済の成長のけん引役として期待されるA S E A N経済との緊密化を加速させるであろう。そうした期待を広げていくためにも、共同体の発足はその一歩目となるのみならず、今後も直面する課題を一つ一つクリアにしていく努力が求められる。

以 上